



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年5月25日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 稷志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 秋葉 真奈美 TEL 042-558-5111
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日 令和2年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	1,549	△6.1	168	△10.2	171	△10.2	114	△15.9
31年3月期	1,649	8.0	187	32.7	190	33.6	135	31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	28.54	—	4.7	4.6	10.9
31年3月期	33.93	—	5.8	5.2	11.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	3,766	2,482	65.9	620.33
31年3月期	3,730	2,412	64.7	602.66

(参考) 自己資本 2年3月期 2,482百万円 31年3月期 2,412百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	85	△63	△48	884
31年3月期	286	△95	△40	910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	—	—	7.00	7.00	28	20.6	1.2
2年3月期	—	—	—	6.00	6.00	24	21.0	1.0
3年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		—	

3. 令和3年3月期の業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,564	0.9	145	△13.9	144	△15.5	100	△12.3	25.03

(注) ウイルス感染拡大の影響につきましては、算定が極めて困難なことから本業績予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2年3月期	4,032,000株	31年3月期	4,032,000株
2年3月期	29,466株	31年3月期	29,465株
2年3月期	4,002,534株	31年3月期	4,002,636株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	19
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	21
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境が緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で米中貿易摩擦などを背景とした輸出減速に加え、人手不足、原材料・輸送費等のコスト高により、製造業を中心に弱含みの傾向が続きました。年明けからは中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済活動は大きく制限され、景気は急激に減速いたしました。

このような環境のもと、当社でも期初より防衛省向け訓練用火工品等に対する予算抑制の影響が見込まれていたため、民間市場への販路拡大と工程改善による原価低減に注力してまいりました。こうした収益力向上への取り組みと共に、設備投資及び従業員の処遇改善を含む人材投資を継続し、経営基盤の強化も行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,549百万円(前年同期比6.1%減)となりました。損益面では、売上高の減少と、計画的な投資による人件費及び減価償却費の増加などで、営業利益168百万円(同10.2%減)、経常利益171百万円(同10.2%減)、当期純利益114百万円(同15.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

(火工品事業)

当期の火工品事業は、評価試験の受託増加や化成品の新規受注があったものの、主力製品である防衛省向け訓練用火工品等の受注減少が補えず、売上高は1,381百万円(前年同期比6.8%減)となりました。損益面では、製品ごとの工程改善は確実に成果を上げているものの、事業拡大を見据えた投資の継続により、セグメント利益は84百万円(同21.5%減)となりました。

(賃貸事業)

当期の賃貸事業は、売上高は167百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は119百万円(同2.8%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、感染症拡大による国内外での厳しい経済情勢が予想されますが、当社は従業員及びその家族の安全を第一とした対策と、事業継続を喫緊の課題として取り組んでおります。

また、持続的な成長を実現するため、長期的視野に立った投資と改革を進め、外的環境の変化に対応できる基盤を築いてまいります。

次期の業績につきましては、売上高1,564百万円(前期比0.9%増)、営業利益145百万円(同13.9%減)、経常利益144百万円(同15.5%減)、当期純利益100百万円(同12.3%減)を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しについては、現時点までに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には不確定要素が内在されており、実際の業績は様々な要因により予想とは異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,700百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少26百万円に対し、期末棚卸資産の増加48百万円によるものです。固定資産は2,065百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に、無形リース資産43百万円の増加によるものです。

この結果、総資産は3,766百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は877百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に、買掛金28百万円、未払消費税20百万円の減少によるものです。固定負債は406百万円で、前事業年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは主に、生産管理システム及び検査機器導入による長期リース債務40百万円の増加によるものです。

この結果、負債合計は1,283百万円となり、前事業年度に比べ34百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,482百万円となり、前事業年度に比べ70百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少15百万円に対し、利益剰余金の増加86百万円によるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度と比べ1.2ポイント増加し65.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期と比べ26百万円減少し884百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、85百万円（同70.2%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益165百万円、減価償却費60百万円の計上がありましたが、たな卸資産の増加額48百万円、法人税等の支払額59百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、63百万円（同33.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得61百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、48百万円（同19.0%減）となりました。これは主に、短期借入による収入600百万円がありましたが、短期借入金の返済600百万円、長期借入金の返済11百万円、配当金の支払27百万円等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率	64.5%	63.4%	64.8%	64.7%	65.9%
時価ベースの自己資本比率	48.2%	58.5%	114.3%	104.7%	73.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△23.6年	△27.6年	2.7年	2.8年	9.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△6.1	△7.5	81.6	72.1	20.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも財務数値により計算している。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,457	934,073
受取手形	1,614	—
電子記録債権	20,573	15,853
売掛金	289,819	278,353
商品及び製品	38,323	43,096
仕掛品	147,716	190,797
原材料及び貯蔵品	226,646	227,124
前払費用	5,654	6,002
未収入金	2,307	2,098
その他	2,803	3,357
流動資産合計	1,695,915	1,700,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,572,323	1,596,820
減価償却累計額	△1,297,925	△1,317,699
建物(純額)	※1,※2 274,397	※1 279,120
構築物	490,392	490,658
減価償却累計額	△401,191	△410,209
構築物(純額)	89,200	80,449
機械及び装置	294,525	293,604
減価償却累計額	△271,378	△277,598
機械及び装置(純額)	23,147	16,006
車両運搬具	28,236	28,287
減価償却累計額	△25,538	△25,691
車両運搬具(純額)	2,697	2,596
工具、器具及び備品	212,330	236,847
減価償却累計額	△195,108	△207,656
工具、器具及び備品(純額)	17,221	29,190
土地	※1 1,310,334	※1 1,319,550
リース資産	5,952	15,957
減価償却累計額	△2,204	△4,792
リース資産(純額)	3,747	11,165
建設仮勘定	25,703	18,780
有形固定資産合計	1,746,449	1,756,858
無形固定資産		
ソフトウェア	822	254
リース資産	—	43,364
その他	6,642	5,942
無形固定資産合計	7,464	49,561

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	276,478	255,370
出資金	3,125	3,125
差入保証金	920	920
投資その他の資産合計	280,523	259,415
固定資産合計	2,034,437	2,065,835
資産合計	3,730,353	3,766,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,423	71,255
短期借入金	※1 600,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,004	※1 11,004
リース債務	1,285	13,103
未払金	39,919	26,586
未払費用	43,168	46,609
未払法人税等	36,655	32,658
未払消費税等	28,522	7,720
前受金	14,106	12,242
預り金	28,379	12,514
賞与引当金	38,861	43,220
その他	603	707
流動負債合計	941,931	877,621
固定負債		
長期借入金	※1 180,569	※1 169,565
リース債務	2,761	42,856
退職給付引当金	49,849	54,632
役員退職慰労引当金	59,256	68,135
製品保証引当金	1,482	469
長期預り保証金	54,639	54,139
繰延税金負債	18,414	6,830
資産除去債務	9,292	9,434
固定負債合計	376,265	406,064
負債合計	1,318,196	1,283,685

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,350,000	1,350,000
繰越利益剰余金	650,603	736,802
利益剰余金合計	2,051,003	2,137,202
自己株式	△14,689	△14,690
株主資本合計	2,256,035	2,342,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,120	140,675
評価・換算差額等合計	156,120	140,675
純資産合計	2,412,156	2,482,908
負債純資産合計	3,730,353	3,766,594

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,482,799	1,381,985
賃貸売上高	166,957	167,767
売上高合計	1,649,756	1,549,753
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	22,621	38,323
当期製品仕入高	26,855	34,671
当期製品製造原価	1,071,009	991,368
合計	1,120,486	1,064,363
製品期末たな卸高	38,323	43,096
差引	1,082,163	1,021,266
不動産賃貸原価	47,047	45,240
売上原価合計	1,129,211	1,066,507
売上総利益	520,544	483,245
販売費及び一般管理費		
発送費	16,806	20,331
製品保証引当金戻入額	△1,776	△932
役員報酬	74,424	59,085
従業員給料	70,970	76,299
福利厚生費	27,246	24,419
賞与引当金繰入額	32,222	23,127
退職給付引当金繰入額	2,868	2,207
役員退職慰労引当金繰入額	9,203	8,878
旅費及び交通費	6,583	6,780
通信費	3,603	3,631
事務用消耗品費	4,324	1,596
租税公課	9,481	8,871
賃借料	3,631	4,126
修繕費	1,776	1,799
交際費	2,772	2,792
広告宣伝費	1,743	2,315
支払手数料	24,025	23,509
研究開発費	※1 9,297	※1 9,121
株主関連費用	5,207	5,195
減価償却費	3,137	3,079
その他	25,427	28,610
販売費及び一般管理費合計	332,977	314,850
営業利益	187,567	168,395

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	50
受取配当金	5,513	6,054
雑収入	1,607	1,247
営業外収益合計	7,120	7,352
営業外費用		
支払利息	3,974	4,247
雑損失	301	435
営業外費用合計	4,276	4,682
経常利益	190,411	171,065
特別利益		
固定資産売却益	※2 18	—
保険差益	99	1,092
役員退職慰労引当金戻入額	9,984	—
補助金収入	2,214	—
特別利益合計	12,316	1,092
特別損失		
固定資産除却損	※3 81	※3 269
固定資産圧縮損	2,214	—
訴訟関連損失	—	5,896
特別損失合計	2,295	6,166
税引前当期純利益	200,432	165,991
法人税、住民税及び事業税	52,637	56,543
法人税等調整額	11,983	△4,768
法人税等合計	64,621	51,775
当期純利益	135,811	114,216

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,320,000	572,811	1,943,211
当期変動額							
別途積立金の積立					30,000	△30,000	—
剰余金の配当						△28,018	△28,018
当期純利益						135,811	135,811
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	30,000	77,792	107,792
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,350,000	650,603	2,051,003

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,549	2,148,382	151,512	151,512	2,299,895
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△28,018			△28,018
当期純利益		135,811			135,811
自己株式の取得	△139	△139			△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,607	4,607	4,607
当期変動額合計	△139	107,652	4,607	4,607	112,260
当期末残高	△14,689	2,256,035	156,120	156,120	2,412,156

当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,350,000	650,603	2,051,003
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当						△28,017	△28,017
当期純利益						114,216	114,216
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	86,198	86,198
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,350,000	736,802	2,137,202

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,689	2,256,035	156,120	156,120	2,412,156
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△28,017			△28,017
当期純利益		114,216			114,216
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△15,445	△15,445	△15,445
当期変動額合計	△0	86,197	△15,445	△15,445	70,752
当期末残高	△14,690	2,342,233	140,675	140,675	2,482,908

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	200,432	165,991
減価償却費	53,303	60,304
受取利息及び受取配当金	△5,513	△6,104
支払利息	3,974	4,247
補助金収入	△2,214	—
固定資産圧縮損	2,214	—
保険差益	△99	△1,092
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18	—
有形固定資産除却損	81	269
売上債権の増減額 (△は増加)	104,718	15,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,654	△48,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,678	△28,168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,257	4,358
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,901	8,878
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,287	4,783
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,032	△1,013
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,835	△15,703
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,242	74
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	42,395	△24,540
小計	339,742	139,888
利息及び配当金の受取額	5,513	6,104
利息の支払額	△3,816	△4,263
法人税等の支払額	△55,315	△59,618
保険金の受取額	345	3,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,468	85,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△46,594	△61,772
有形固定資産の売却による収入	20	—
投資有価証券の取得による支出	△1,118	△1,153
補助金の受取額	2,214	—
その他の支出	—	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,479	△63,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△11,004	△11,004
リース債務の返済による支出	△1,285	△8,771
配当金の支払額	△27,932	△27,768
その他の支出	△139	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,361	△48,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,628	△26,383
現金及び現金同等物の期首残高	759,828	910,457
現金及び現金同等物の期末残高	*1 910,457	*1 884,073

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法

- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び製品、仕掛品
 - 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 原材料及び貯蔵品
 - 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 (リース資産を除く)
 - 定率法によっております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。
 - 無形固定資産 (リース資産を除く)
 - 定額法によっております。
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 4 引当金の計上基準
 - 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。
 - なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、簡便法を適用しております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - 製品保証引当金
 - 製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

前事業年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」については、重要性が増したため、当事業年度より「電子記録債権」として区分掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた22,188千円は、「受取手形」1,614千円、「電子記録債権」20,573千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
土地	717,205千円	717,205千円
建物	82,275千円	77,537千円
計	799,481千円	794,743千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	11,004千円	11,004千円
長期借入金	180,569千円	169,565千円
計	591,573千円	580,569千円

※2 前期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,214千円であります。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
研究開発費	9,297千円	9,121千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
車両運搬具	18千円	－千円
計	18千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	75千円	－千円
構築物	0千円	－千円
機械装置	0千円	0千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	6千円	269千円
計	81千円	269千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	29	0	—	29

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,018	7	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,017	7	平成31年3月31日	令和元年6月26日

当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	29	0	—	29

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,017	7	平成31年3月31日	令和元年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,015	6	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金	960,457千円	934,073千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000千円	△50,000千円
現金及び現金同等物	910,457千円	884,073千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は変動金利を中心に調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で16年半後であります。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、53%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
前事業年度 (平成31年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	960,457	960,457	—
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金	312,007	312,007	—
(3) 投資有価証券	276,478	276,478	—
資産計	1,548,943	1,548,943	—
(1) 買掛金	99,423	99,423	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,004	11,004	—
(4) 長期借入金	180,569	180,569	—
(5) 長期預り保証金	54,639	52,379	△2,260
負債計	945,636	943,375	△2,260

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当期末の長期借入金残高は、変動金利によるもののみであります。

(5) 長期預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当事業年度(令和2年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	934,073	934,073	—
(2) 電子記録債権及び売掛金	294,206	294,206	—
(3) 投資有価証券	255,370	255,370	—
資産計	1,483,651	1,483,651	—
(1) 買掛金	71,255	71,255	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,004	11,004	—
(4) 長期借入金	169,565	169,565	—
(5) 長期預り保証金	54,139	52,780	△1,359
負債計	905,964	904,604	△1,359

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当期末の長期借入金残高は、変動金利によるもののみであります。

(5) 長期預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日以後の償還予定額
前事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	960,457	—	—	—
受取手形及び売掛金	312,007	—	—	—
合計	1,272,464	—	—	—

当事業年度(令和2年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	934,073	—	—	—
電子記録債権及び売掛金	294,206	—	—	—
合計	1,228,280	—	—	—

(注3) 短期借入金及び長期借入金の返済予定額(1年以内の返済予定額も含む)
前事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	11,004	11,004	11,004	11,004	11,004	136,553
合計	611,004	11,004	11,004	11,004	11,004	136,553

当事業年度(令和2年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	11,004	11,004	11,004	11,004	11,004	125,549
合計	611,004	11,004	11,004	11,004	11,004	125,549

(有価証券関係)

前事業年度 (平成31年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	276,478	51,456	225,022
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		276,478	51,456	225,022

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。

2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することとしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものではありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券
該当するものではありません。

当事業年度 (令和2年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	252,118	48,649	203,468
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,252	3,960	△708
合計		255,370	52,609	202,760

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。

2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することとしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものではありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券
該当するものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	64,136	49,849
退職給付費用	14,226	13,753
退職給付の支払額	△22,280	△3,995
制度への拠出額	△6,233	△4,974
退職給付引当金の期末残高	49,849	54,632

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
退職給付債務	124,224	125,890
中小企業退職金共済制度給付見込額	△74,374	△71,257
退職給付引当金	49,849	54,632

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度14,226千円 当事業年度13,753千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
未払事業税	1,214千円	996千円
賞与引当金	11,635千円	12,969千円
未払賞与社会保障料	1,767千円	1,821千円
たな卸資産評価損	183千円	－千円
固定資産の減価償却	3千円	－千円
退職給付引当金	14,079千円	15,367千円
役員退職慰労引当金	18,144千円	20,863千円
製品保証引当金	453千円	143千円
資産除去債務	2,845千円	2,888千円
電話加入権評価損	541千円	541千円
繰延税金資産合計	50,869千円	55,591千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△68,901千円	△62,085千円
建物(資産除去債務)	△382千円	△336千円
繰延税金負債合計	△69,283千円	△62,421千円
繰延税金資産(負債△)純額	△18,414千円	△6,830千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.62%	－%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60	－
住民税均等割	0.34	－
試験研究費の税額控除	△0.38	－
貸上げ・投資促進税制の税額控除	△1.90	－
その他	0.96	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.24	－

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。

平成31年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は119,909千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上)であります。

令和2年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,526千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	757,781	670,208
	期中増減額	△87,572	△10,072
	期末残高	670,208	660,135
期末時価		1,215,570	1,206,809

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の増加は、不動産取得(5,058千円)であり、減少は減価償却費(10,186千円)及び用途変更による減少(82,444千円)であります。
当事業年度の減少は、減価償却費(9,662千円)及び用途変更による減少(410千円)であります。
- 3 時価の算定方法
前事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。
当事業年度末の時価は、直近の原則的な時価算定を行った時から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合であり、社外の不動産鑑定士が指標等を用いて時点修正した不動産調査報告書に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,482,799	166,957	1,649,756	1,649,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,482,799	166,957	1,649,756	1,649,756
セグメント利益	108,060	116,367	224,427	224,427
セグメント資産	1,832,233	643,566	2,475,799	2,475,799
その他の項目				
減価償却費	36,983	13,606	50,590	50,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,497	9,677	51,174	51,174

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,381,985	167,767	1,549,753	1,549,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,381,985	167,767	1,549,753	1,549,753
セグメント利益	84,781	119,645	204,426	204,426
セグメント資産	1,928,613	634,716	2,563,330	2,563,330
その他の項目				
減価償却費	44,610	12,867	57,478	57,478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,149	1,031	129,181	129,181

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	224,427	204,426
全社費用 (注)	△36,860	△36,031
財務諸表の営業利益	187,567	168,395

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,475,799	2,563,330
全社資産 (注)	1,254,553	1,203,263
財務諸表の資産合計	3,730,353	3,766,594

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資産 (現金及び預金)、長期投資資産 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	50,590	57,478	2,713	2,826	53,303	60,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,174	129,181	4,346	1,934	55,521	131,115

【関連情報】

前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	807,171	火工品
ミネベアミツミ株式会社	222,433	火工品及び賃貸

当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	743,274	火工品
ミネベアミツミ株式会社	230,176	火工品及び賃貸

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	602.66円	620.33円
1株当たり当期純利益金額	33.93円	28.54円

(注) 1. 当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	135,811	114,216
普通株式に係る当期純利益 (千円)	135,811	114,216
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,002	4,002

(重要な後発事象)

該当事項ありません。